

みよし 市議会だより

第39号

2013(平成25)年
11月10日発行



辻八幡神社^{こうぞのり}「神殿入」(吉舎町 10月12日)

平成25年9月定例会終わる



三次市議会のホームページもご覧ください。
HPアドレス(<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>)
→市議会のページ
三次市議会のページ(携帯サイトではありません)へアクセスします。

こんなことが決まりました.....	2
決算認定.....	5
委員会審査.....	5
市政を問う 10人が一般質問に立つ.....	6
視察報告.....	13
議会報告会の開催について.....	15
議会のうごき.....	16

9月定例会

【新設された条例】

■三次の酒で乾杯を推進する条例 全員一致

三次の酒による乾杯の習慣を広めることにより、酒造業その他関連産業の発展及び郷土愛の醸成を図るため条例を制定する。

■交通観光センター設置及び管理条例 全員一致

公共交通機関の利用者、観光客等の利便性の向上並びに観光及び交流情報の受発信を図ることなどを目的として、交通観光センターを設置するため条例を制定する。

【一部改正された条例】

■ジミール・カーターシビックセンター設置及び管理条例等 全員一致

広島法務局による山耕地番重複の解消作業に伴い9条例を改正する。

その主な内容は、平成25年度実施区域の甲奴町の山林部に所在する公共施設等の所在地番を変更後の登記地番に合わせる改正のほか、文言の整理等を行う。

■農林業集会所施設設置及び管理条例 全員一致

長沢地区構造改善センターを普通財産に変更することに伴い改正する。

■工場等設置奨励条例 全員一致

工場等の立地を一層促進するため、工場等の設置奨励措置として設備等取得奨励金を新設すること等に伴い改正する。

その主な内容は、設備等取得奨励金の新設、土地取得奨励金及び水道助成金に係る奨励事業者の指定基準の拡大など。

■税条例等

地方税法の一部を改正する法律の公布等に伴い19条例を改正する。

その主な内容は、税条例及び国民健康保険税条例については、個人市民税の年金からの特別徴収における税額算定方法の見直し等に係る規定の整備、上場株式等の譲渡所得等金融所得に係る課税の改正に伴う規定の整備など。

また、税外収入金の督促及び滞納処分に関する条例ほか16条例については、地方税の延滞金等の割合の見直しに合わせた、税外収入に係る手数料及び延滞金の割合の改正のほか、文言の整理など。

【その他の議案】

■個別外部監査契約に基づく監査によることについて 全員一致

三次市が出資しているものの監査について、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査を行うもの。

■個別外部監査契約の締結について 全員一致

契約の目的 株式会社広島三次ワイナリーの出納事務等に関する監査の報告

契約金額 350万円を上限とする額
契約の相手方 木村 構臣

■指定管理者の指定について 全員一致

宇賀交流拠点施設の指定管理者として、甲奴町振興協議会連合会を指定する。

■過疎地域自立促進計画の変更について 全員一致

平成22年9月に策定した過疎地域自立促進計画に、市道下川立子ノ木線（石見堂橋）整備事業ほか市道18路線に係る橋梁の整備事業を追加し

ようにするもの。

■人権擁護委員の候補者の推薦について 全員一致

三上勝明（十日市南）
三好博雄（三良坂町）
山崎政廣（三和町）
檜高基満（布野町）
（任期は平成26年1月1日から3年間）

【意見書】

■政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書 全員一致

2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成すること」に合意し、「すべての国家は核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを築く特別な努力をする必要がある」と強調した。

しかし、それから3年になる今も、「核兵器のない世界」を達成する道筋はなお見えていない。

この状態を打開し核兵器をなくすためには、国際社会が一致して核兵器を全面的に禁止する以外に方法はない。

2015年NPT再検討会議に向かって核兵器のない世界への行動が直ちに開始されるよう、当面する第2回準備委員会をはじめ核軍縮・廃絶と安全保障にかかわる諸機関で、政府が目標を分かち合う多くの国々と協力し、核兵器禁止条約の必要性と、その実現のための行動を提起するよう要望する。

■森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書 全員一致

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊

こんなことが決まりました

の課題となっており、森林のもつ地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、我が国は、平成25年度以降においても、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同等以上の取り組みを推進することとしている。

このような経緯を踏まえ、「地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例措置」が平成24年10月に導入されたが、使途は、CO2排出抑制対策に限定されている。

自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための森林・林業・山村対策の抜本的な強化を図ることに加え、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。

■地方税財源の充実確保を求める意見書

全員一致

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国においては、地方交付税の増額による一般財源総額の確保のための5項目と地方税源の充実確保等のための7項目を実現されるよう強く求める。

■成人の風疹予防対策の強化を求める意見書

全員一致

国立感染症研究所感染症情報センターは、今年1月から7月7日までの風疹患者数は、全国で1万2,469人に達したと発表した。これは、昨年1年間の5倍を超えた人数である。

また、広島県においては、1月から8月11日までの患者数は88人であり、昨年1年間の患者数12人の約7.3倍に達している。

今年の患者の8割は男性で、妊婦の夫に当たる20代から40代が大半である。

成人が感染しても重症化することはほとんどないが、妊婦が感染すると胎児が難聴や心疾患などの「先天性風疹症候群(CRS)」になる可能性がある。

感染症対策は、本来国が先頭に立って取り組むべきものであり、国は、女性が安心して子供を産むことができるよう社会全体の問題として対策に取り組まれない。そのため、2項目について要望する。

第4回臨時会(7月9日)

【その他の議案】

■工事請負契約の締結について

賛成多数

工事名 三次市新庁舎建設工事
工事場所 十日市中二丁目地内
請負金額 20億7,375万円
請負者 株式会社奥村組広島支店

第5回臨時会(8月7日)

【その他の議案】

■工事請負契約の締結について

全員一致

工事名 三次市立三良坂小中一貫教育校
(仮称)小学校棟新築等工事
工事場所 三良坂町三良坂2772番地地内
請負金額 8億5,155万円
請負者 株式会社加藤組

第4回臨時会 審議結果 (全員一致以外のもの)

○…賛成 ×…反対

区 分	結果	沖原	平岡	竹原	大森	助木	林	國岡	伊達	池田	久保井	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	吉岡	新家	杉原	齊木	澤井	山村	桑田	鈴木	小池
議案第63号 工事請負契約の締結について	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

9月定例会 審議結果 (全員一致以外のもの)

○…賛成 ×…反対

区 分	結果	沖原	平岡	竹原	大森	助木	林	國岡	伊達	池田	久保井	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	吉岡	新家	杉原	齊木	澤井	山村	桑田	鈴木	小池
議案第78号 平成24年度三次市介護保険特別 会計歳入歳出決算認定について	認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	監査委員	○	○	○	○	○	○
請願第1号 消費税増税の当面中止を求める 意見書の提出について	不採択	議長	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	退席	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○

平成25年度

一般会計予算の補正(第4号)

補正額 14億5,699万5千円追加

総額 402億9,317万2千円

主な補正内容

《歳出》	・基金積立	8億5,445万円
	・道路橋梁維持工事等	1億7,000万円
	・農業交流連携拠点施設整備事業	1億6,080万円
	・道路新設改良工事	1億3,000万円
	・土地区画整理事業	7,000万円
	・災害復旧事業(農地災害)	800万円
	・交通安全施設整備事業(通学路の安全・安心対策)	550万円
	・教育振興学校備品整備事業	430万円
	・LED防犯灯設置等補助金	300万円
	・自治活動拠点施設経費	246万7千円
《債務負担行為》	・宇賀交流拠点施設に係る指定管理料	
《地方債》	・過疎地域自立促進事業の追加	
		ほか

平成25年度

特別会計・公営企業会計予算の補正

会計名		補正額	総額
国民健康保険特別会計		7,581万円	66億8,981万5千円
診療所特別会計		362万5千円	1億5,417万8千円
介護保険特別会計		6,481万2千円	71億2,901万7千円
後期高齢者医療特別会計		1,560万1千円	8億611万6千円
病院事業会計	資本的収入	500万円	5億8,982万6千円
	資本的支出	556万5千円	10億2,145万4千円

平成25年度

一般会計予算の補正(第5号)

補正額 4億6,170万円追加

総額 407億5,487万2千円

主な補正内容

《歳出》	・道路・河川復旧経費	2億5,750万円
	・農地・農業施設・林業施設復旧等経費	1億4,690万円
	・急傾斜地災害緊急対策事業経費	3,350万円
	・水防経費	380万円
	・過年度税収入払戻金及び還付加算金	2,000万円
《地方債》	・急傾斜地災害緊急対策事業の追加	
		ほか

平成24年度決算を認定

一般会計・特別会計など11会計を審査

9月定例会で提案された各会計の決算は、会期中、予算決算常任委員会において慎重に審査し、いずれも原案どおり認定しました。

予算決算常任委員長報告

議案第78号「平成24年度三次市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」は、審査の結果、賛成多数をもって認定してよいものと決した。

また、議案第75号「平成24年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」外議案9件については、いずれも全員一致をもって認定してよいものと決した。

主な審査意見

一般会計

主要施策の成果に関する説明書などにおいて、今後は、成果や結果を次年度以降の事業へ活かすため、日常的に検証できるような手法について検討され、更なる充実に努められたい。

下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・簡易水道事業特別会計

受益者負担金や使用料などの未納の発生原因が、受益者などへの説明不足によるものとならないよう、引き続き事業実施前には丁寧な説明を行われたい。

水道事業会計

製造コストの削減と有収率^(注)を上げるための経営努力を常に行い健全な経営に努めるとともに、平成28年度に計画されている水道事業と簡易水道事業の統合に向けては、市民へ十分な情報提供をして理解を得られたい。

^(注)有収率…家庭などに供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す。漏水が多いなどの要因により率が低くなる。

各会計の決算状況

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		40,135,738,102	38,844,327,505	1,291,410,597
国民健康保険特別会計		7,043,834,264	6,357,890,614	685,943,650
診療所特別会計		178,019,920	167,615,659	10,404,261
介護保険特別会計		6,881,632,591	6,821,916,543	59,716,048
後期高齢者医療特別会計		767,462,115	751,860,801	15,601,314
土地取得特別会計		398,368	398,368	0
下水道事業特別会計		2,217,175,463	2,217,175,463	0
農業集落排水事業特別会計		924,910,917	924,910,917	0
簡易水道事業特別会計		909,691,769	909,691,769	0
病院事業会計	収益的収支	8,238,368,998	7,960,443,782	277,925,216
	資本的収支	1,335,679,673	1,473,173,355	
水道事業会計	収益的収支	931,075,793	891,887,953	39,187,840
	資本的収支	680,325,950	1,076,774,091	

委員会審査

(委員長報告)

総務常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された議案7件及び請願1件について、いずれも可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

議案第70号「地方税法の一部を改正する法律の公布等に伴う関係条例の整備等に関する条例(案)」について、税制改正の内容が市民には分かり難い。納税通知時などにおいて、変更点などがより理解し易くなるような方法について検討されたい。

議案第74号「過疎地域自立促進計画の変更について」は、新市まちづくり計画の未着手事業への影響について、地域審議会へ十分情報提供し議論を深めるとともに、市民への説明責任を果たされたい。

教育民生常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された議案第67号「三次市ジミール・カーターシビックセンター設置及び管理条例等の一部を改正する条例(案)」は、全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。
この議案については、法務局におい

て実施された山耕地重複地番の解消作業に伴い、甲奴町内の公共施設の地番が変更になるため改正しようとするものです。

今後、順次、各地域で同様な手続きが行われることになることから、公共施設の地番はもとより、個人に係るものなど、その他の地番の変更もあわせて、市民に混乱が生じぬよう、あらゆる広報媒体を通じて、十分な周知を図りたい。

産業建設常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された議案2件について、いずれも全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

議案第69号「三次市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例(案)」については、この改正によって、三次工業団地及びみわ工業団地の土地を民間から購入した場合においても奨励金の交付が可能となるが、土地の販売価格や過去の奨励金の交付状況等を厳正に審査し、適正な交付に努められたい。

また、今後とも三次工業団地第3期への積極的な企業誘致にも努められ、あらゆる状況に対応できる支援策を模索するとともに、本市の企業が他自治体へ転出することがないよう細心の注意を図られたい。

予算決算常任委員会

9月定例会において、本委員会に審査付託された補正予算に関する議案7

件について、いずれも全員一致で可決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。

議案第86号「平成25年度三次市一般会計補正予算(第4号)(案)」については、農業交流連携拠点施設整備事業に関して、予算の基本となる事業計画の内容に乏しい。実施に向けては、議会でも十分な議論が行えるよう、早期に情報提供し説明されたい。

議案第91号「平成25年度三次市病院事業会計補正予算(第1号)(案)」については、ひろしま医療情報ネットワークに関して、診療情報を共有する病院や薬局側のメリットは多いと思われるが、計画では利用者が、2種類のカードを使い分ける必要があり、混乱が予想される。真に利用しやすいシステムとなるよう、今後も検討を重ねられたい。

議案第92号「平成25年度三次市一般会計補正予算(第5号)(案)」については、災害発生時における情報発信や情報収集においては、あらゆる場面を想定し、インターネットでのソーシャルネットワークサービスの活用も検討されたい。また、大雨による浸水や内水により、農地などへの被害が度々発生している地域については、ポンプなどによる排水対策が必要である。被害を最小限に食い止めるための迅速な対応や体制などについて、更なる対策を講じられたい。

市政を問う

平成25年9月定例会 一般質問

9月定例会では、10名が市政をたどしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。

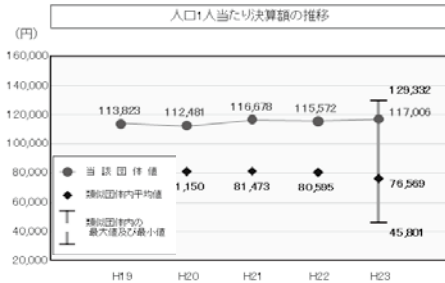
また、三次市ホームページ(アドレスは下記のとおり)では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ →市議会議事録
→三次市議会インターネット配信



元廣総務部長
行財政改革大綱において公共施設の最適化を重点項目に位置付け、利用者のニーズや利用状況、維持管理費等を把握し、一定の理解を得たうえで、役割を終えた施設の廃止や類似施設の統合、特定の利用者に限られる施設の譲渡等を積極的に行い、平成32年度には、現在の3分の2程度にまで減らしていくよう取り組んでいる。事務事業の抜本的見直しについても同様に、廃止し

答弁1 行財政改革に 取り組んでいく

交付税減額に伴い、経常経費だけで自主財源を使い切る時代が来る。事務事業はもちろんだが、目的が類似した施設や効果を上げていない施設の統合、廃止、移譲をどんどん進め、人件費、物件費の削減をすべきでは。

質問1 経常収支比率100%を 超えない行政運営を



でも良いものや民間委託等が可能な事務事業の精査を各部署で常に行うとともに、行革推進特別対策本部において各部署への提起や聴き取り調査等を行っている。

なお、平成24年度新たに行った事務事業の廃止・民間委託等の実績は34件、効果額で2,751万円である。

また、正規職員の総人件費も大きく抑制している。

新たな拡張には40億円以上の費用がかかり、実施すれば三次市財政にとつて命取りとならないか。

この事業をするか否かは、対象地区住民の意向調査だけでなく、将来必要となる建設・維持管理・更新費用や市民が負担することになる使用料等を公表し、議論した上で決めるべきではないか。

答弁2 試算を行う

坂本水道局長

下水道の整備は、公共水域の環境保全や生活環境を向上させるために必要な事業であると考えている。

意向調査は、基本的には事業の実施順位を決定するための参考としたもので、畠敷・四拾貫地区への整備はやりとげる考えである。

現状における試算は、今年度中には示したい。

質問2 下水道事業の拡張による 市と市民の負担の公表を

『病後児保育室おひさま』の受入れは満6ヶ月から小学校3年生までとなっている。

障がい児(者)は年齢に関係なく見守りや支援を必要とすることから、家庭で支援ができない時の受け入れ体制の整備と知的・精神障がいの相談会の充実を図る考えは。

答弁1 充実と改善に努めていく

森田福祉保健部長

障がいのある児童・生徒に対する在宅支援については、民間の福祉事業所や社会福祉協議会等との検討部会を持ちながら、課題解決に取り組んできており、放課後一時支援事業、夏休み中の学校プールの利用支援など充実を図っている。

今後、関係者の皆さんの意向や実態の把握に努め、支援の方向性や実現へ向けた課題等について検討していく。

また、障がい者相談員は、近年、精神障がいを含む相談ケースも増えつつあることから、相談員の負担が過重とな

質問1 障がい者支援体制整備を



質問2 喫煙防止教育を

低年齢化していると言われる未成年者の喫煙について、学校、家庭、地域、警察など幅広い連携が必要である。

学校における喫煙防止教育は健康保健指導として極めて大切であり、規範意識を高める指導としても重要である。市の方針を問う。

答弁2 健康面及び生徒指導面から 指導を行っている

白石教育次長

喫煙の実態については、生徒指導上の諸問題の一項目として継続的に把握しており、中学校生徒については喫煙で指導した状況がある。

各学校では、主に、保健の授業での指導のほか、長期休業前には非行防止教室を実施し、警察等と協力しながら喫煙防止について健康面及び生徒指導面から指導を行っている。

また、保護者との連携の中で、規範意識を高める取り組みを進めており、この中でも喫煙問題に取り組んでいく。





亀井 源吉
真 正 会

質問1 携帯電話不感地域の 解消策は

携帯電話の普及はさまざま、約8割の方が所有され、生活にも密着している。しかし、不感地域(送受信できない地域)にあつては、便利さを享受できず、1日も早い解消を願っている。市は、積極的に電話会社に要望し、早期の解消を図るべきでは。



答弁1 市としての対策も検討する

藤井地域振興部長
携帯電話サービスが一事業者も提供されていない地域を「携帯電話不感地域」と定義しており、現在、布野町横谷及び君田町横田の各一部、50世帯程度を携帯電話が全くつながらない不感地域として認識している。

増田市長
携帯電話は生活するうえで必要不可

欠で、不感地域の解消は喫緊の課題であると認識しており、電波状況等の実態調査を行い、携帯電話会社に要望していく考えである。
それでも解消しない場合は、市としての対策を実施する方向で検討していく。

質問2 小中学校耐震化事業と 複層ガラス化の考えは

学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場であり、災害時には地域住民の避難場所ともなる施設である。
耐震工事は今年度で完了するが、使用ガラスは複層ガラスになっているのか。安心・安全のため、未整備の施設は早期に改善すべきでは。

答弁2 課題として捉えている

白石教育次長
これまで耐震補強等工事に伴い、複層ガラスを設置したのは小学校4校、中学校2校であり、その他の学校の複層ガラス化については、今後の財政状況も勘案しながら、課題として捉えている。

また、屋内運動場のつり天井の耐震補強については、500㎡以上の7施設は完了しており、500㎡未満の施設についても有利な財源等も含めて検討し、改善を図っていく。



小池 拓司
清 友 会

質問1 これまでの三次市財政と 今後の施設運営は

2004年に三次市が合併し10年が経過する。合併当初からの財政の遍歴を整理する必要がある。

三次市監査委員の審査意見書によると、財政は健全な状況であると考えられている。一方、合併当初の市政ではケーブルテレビをはじめとする大規模な施設整備が同時期に行われてきた。その施設の老朽化に伴う更新や改修時期が近づき、現在の市財政を圧迫している。

また、今後の施設運営のあり方をオール三次にからめ、展望を伺う。

答弁1 相乗的な効果が発揮できる よう取り組んでいく

福永財務部長
合併当初の財政状況は、起債残高について、普通会計の決算数値では、平成16年度に586億円の残高であったが、平成17年度には約29億円増加している。

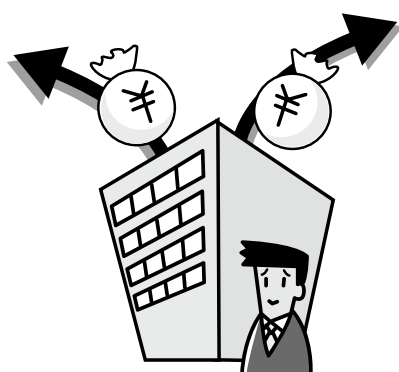
これは、新たなまちづくりに向け、有利な財源であった合併特例債や過疎債を活用し、様々な事業を行わざるを得なかったことが大きな要因である。今後は、行財政改革の取組を一層強化していく必要があると考えている。

増田市長
ケーブルテレビについては、可能な限り早期に更新計画の結論を出していく考えである。

また、施設等の更新費用の負担は、市及び株式会社三次ケーブルビジョンのそれぞれの役割分担を構築していく必要があるが、将来的な財政負担を最小限に抑えるため、先般も総務省に対し支援を要請したところである。
しかしながら、整備した当時は、施設等の更新には市費を投入しないとしており、その経過を含め整理していく考えである。

藤井地域振興部長
具体的な施設整備等については、市場性の調査をしながら、施設として有効な機能を果たしていけるのかどうかを念頭に計画を立てている。

また、観光・交流の関連施設等の観光資源のつなぎ合わせを行うことで、相乗的な効果が発揮できるようオール三次で取り組んでいく。





保実 治
清 友 会

質問1 自転車の安心・安全利用 条例の制定を

全国で昨年起きた約13万2千件の自転車関連事故は、交通事故全体の約2割を占めている。そのうち歩行者との事故は2、625件で、本市においても年々増えている。

小中学校での自転車交通安全教育の実施状況はどうか。また、安全を目的とし、意識の啓発等を項目とした条例制定する考えは。

答弁1 調査研究をしていく

白石教育次長
自転車の交通安全教育は、全小中学校で毎年度、計画的に実施している。

その内容は、危険予測と危険回避能力を高めるための適切な行動がとれることを目的として、発達段階にに応じて、警察等の関係機関と連携したり、視覚教材を活用するなど、体験的に学ぶよう工夫している。

元廣総務部長

条例制定については、まずは自転車の安全について問題意識を持つことが必要であり、今後各団体等の取組状況

の把握、自転車マナーの状況等を総合的に勘案する中で、交通安全協会、高齢者、学校関係等の御意見もしっかり伺うなど、段階を踏んで調査研究をしていく考えである。



質問2 来年度に向けての 風疹対策は

厚生労働省は、抗体検査の補助を来年度予算の概算要求に8億円を盛り込んだが、感染症対策は、国が責任を持つて対応するべきで、市長もワクチンの任意接種の助成制度について国へ要望するべきでは。

答弁2 国に対し要望活動を 進めていく

増田市長
本市においては1億1、000万円強の一般財源を用いて予防接種助成をしており、県内20市町の状況も同様であると聞いている。

法定予防接種は全額国が負担すべきであるという思いは各自治体とも共通している。

今後、全国市長会等も含め、国に対し要望活動を進めていく考えである。



平岡 誠
市民クラブ

質問1 教師の超勤縮減は 進んでいるのか

いじめ、差別、荒れの解決のためには、教師が子どもと触れ合う、話す、向き合う時間の確保は必要不可欠であり、業務量を減らし、学校現場の教職員員の超勤縮減をしていかなければならない。

特定事業主行動計画に関するアンケートの結果をもとに改善計画はできているのか。

また、仁賀小学校への養護教諭の配置の考えは。

答弁1 一定の成果が出てきている

児玉教育長
教職員の健康管理は大変重要な課題であると認識しており、22時以降は在籍しない取組や、業務改善を進める指導などを行っている。

これらのことにより、勤務時間外の在籍時間縮減については、一定の成果が出てきていると考えている。

白石教育次長

特定事業主行動計画の改定では、勤務時間外の在籍時間の縮減と年次有給

休暇の取得促進を掲げ、学校衛生委員会等の機能化と教職員への啓発に取り組んでいる。

また、仁賀小学校養護教諭の配置については、保護者からの要望を受け検討を重ねたが、配置は困難であると判断した。対策として三良坂町内の他の小中学校の養護教諭が支援をしている。

質問2 支所機能は これからどうなるのか

平成32年には合併加算が無くなり、地方交付税が約30億円減額になる。

行財政改革の名のもと、人件費や維持管理経費の削減によって、支所機能がどのようになるのか。支所の役割は重要と考えるが。

答弁2 廃止は考えていない

増田市長
支所の廃止は考えていない。
より一層、

地域の住民との連携を強めていく中で、支所、住民それぞれの役割を果たしながら、組織づくりを進める必要がある。



吉舎支所



新家 良和
ともえ

質問1 ロスコスト削減の 取組強化を

日常業務におけるロスコスト(損失金額)は、行財政改革の効果額と相殺されなければならない。

また、市民に影響を与えるロスコストは行政不信を招く要因の一つである。全ての業務におけるロスコストを分析し、その削減を新規にテーマアップしたらどうか。

答弁1 点検体制の強化等を行っていく

高岡副市長

事務上のミスにより不要な経費を支出したことは、組織全体の大きな問題であると認識をしております。再発防止に向けては部長会議等で組織として職員全体へ周知徹底を図ったところである。再発防止に当たっては、職員の法令遵守の徹底と事務改善の観点からの条例検討、基幹システムの管理体制と点検体制の強化、職員の資質の向上と事務引継や点検体制の標準化を行っていく。

いずれにしても、高いプロ意識とコスト意識を持った職員の育成を組織全



三次工業団地 第Ⅲ期

質問2 三次市の優遇制度の 抜本的見直しを

全国の自治体が企業誘致で競争している。

三次は高速道路の結節点として立地条件に恵まれているが、問題は広島空港、広島駅からのアクセスである。

デマンドタクシー的な運用で改善できる。既存企業にも役立つ優遇策の一つとして、取りまとめができないか。

答弁2 本市へのアクセス改善に 努力する

増田市長

空港等へのアクセスの改善は、重要な問題であると捉えており、広島県とも協議を重ねているところである。

どのような形で実現させていくのか、提案のデマンドタクシーの運用も含め、努力していく考えである。



小田 伸次
ともえ

質問1 (仮称)三次市民ホールの管 理運営をどう考えているか

平成26年度完成予定の(仮称)三次市民ホールについて、いつ頃正式名称を決定し、どのような管理形態とするのか早く決定して開館に向けた取組を行うべきと考えるがどうか。

既に、ある有名企業が挨拶に来られたが、その後の状況は。

答弁1 年内の提案を考えている

白石教育次長

現在、市民ホールの管理運営計画の策定と設置管理条例の内容について検討を進めており、年内には正式な名称も含め提案していきたいと考えている。

開館記念事業としては、開館後1年間をかけて様々なジャンルの催しを実施することを計画しており、ある程度リストアップして検討を進めている。

開館記念イベントに多くの方が参加・参画してもらえよう、早め早めの広報活動を行っていく。

また、管理形態については検討中の段階であり、具体的な企業との折衝は行っていない状況である。

質問2 コンベンションビュロー の取組の考えは



(仮称)三次市民ホール建設現場

尾道松江線全線開通を見越して、地理的有利を活用した交流人口の増加を望むのであれば、市内にある施設等の情報を集約し、様々な会議、大会、学会などを誘致するために、営業活動や情報を発信する部署を民間の力も利用して設ける必要があるがどうか。

答弁2 オール三次の取組の中で 考えていく

増田市長

コンベンションビュローの考えは、本市としても取り組んでいかなければならないと考えている。

今後、オール三次の取組の中で、市と観光協会、商工会議所、広域商工会、JA等と一緒に考えていきたい。



質問1 企業誘致へ新たな支援策を

これまでの製造業中心の企業誘致から、CATVを利用したコールセンタ一の誘致等への支援策を充実すべきである。

既に三次に進出したい企業からの打診もあるが、賃貸契約に関する家賃補助など他の自治体でも行っている新たな支援の考えは。

答弁1 効果的な支援策を講じる

津森副市長

本市の制度では、直接自社ビルを三次市内に設置して事業を営む場合については従来の企業立地関連の支援策が適用されるが、コールセンターのような立地業態としてはオフィスを賃借するということが主流であり、このようなケースに対しては、現時点では適用できる支援制度は無い。

本市としては、コールセンターを含む情報サービス業の立地は歓迎すべきものと考えており、企業のニーズと合致した効果的な支援策を講じるため、迅速さとともに、支援策の確実性や企

業との信頼関係の向上といったことにも留意した対応が必要であると考えている。

質問2 議員定数削減を

6月県議会では、議員報酬のカットが議決された。今後交付税の削減が見込まれる本市において、行財政改革の徹底は不可欠である。

議員定数削減を行い、新たな財源を確保することを新しい総合計画の中で明確にすべきである。議員定数等第三者機関に問うことも大切と思うが。

答弁2 議会自らの問題である

元廣総務部長

議員定数等の削減は、まずは議会自らの大きな問題として、議会改革推進特別委員会等で議論されているところであり、市民の意向を踏まえ、議会の中で適切な判断がなされるべきものと思っている。

また、報酬等の審議会の設置趣旨には合致しないと判断している。

県内市議会の議員定数等(平成24年6月現在)				
区分	議定員数	選挙人名簿登録者数	備考	
広島市	55	939,222	歳費を5%カット(6月議会)	
尾道市	32	122,616	(34人→32人)	
呉市	34	201,475	(38人→34人)	
福山市	40	377,142	(46人→40人)	
三原市	32(28)	82,774	(32人→28人)	
三次市	26	47,076	特別委員会で検討中	
府中市	22	36,155	H26選挙(これから議論)	
庄原市	25(20)	33,835	(25人→20人)	
大竹市	16	23,992	(18人→16人)	
竹原市	14	24,326	(16人→14人)	
東広島市	32	142,419	活性化特別委員会設置	
廿日市市	30	96,039	議員削減の条例案を議員発議	
安芸高田市	20(18)	26,395	(20人→18人)	
江田島市	20	23,359	改革特別委員会設置	



質問1 公契約条例制定の考えはないか

地域経済に大きな影響を及ぼす建設工事等の発注は、価格だけでなく、適正な労働条件や事業者の経営の安定など、可能な限り高い水準での実現が求められている。

適正な公契約を実現するために、公契約条例を制定する考えはないか。

答弁1 国が対応するべきである

増田市長

労働者の労働条件を保護するという公契約条例の考え方は認めているが、基本的には国が法律、法令に基づいて対応するべきことと考えている。

今後の社会情勢等の変化によっては、柔軟に考えていく。

質問2 学校給食の安全についての考えは

T P Pに参加すれば、問題のある外国産食材が学校給食に使われる危険がある。教育の一環である学校給食の安全をどのように守るのか。

また、学校給食の民間委託に関わり、偽装請負(派遣労働)の問題が大きな焦点になっている。布野学校給食共同調理場の民間委託は偽装請負の状態になっていないか。

答弁2 地産地消で取り組む

児玉教育長

T P Pはまだ交渉中であり、参加による学校給食への具体的な影響について述べることは難しい状況である。

給食を続けていくためには、できる限り身近なところから食材を求めることが必要であり、このことがひいては地域の農業、食文化を守ることにつながるものと考えている。

白石教育次長

布野学校給食共同調理場の調理業務については、(株)布野特産センターと請負契約を締結し、

9月2日から業務開始をした。

その内容については広島島の労働局に相談・確認のうえ委託を行っており、問題は無いものと考えている。



布野学校給食共同調理場

市政を問う その他の質問

杉原 議員

問 市立三次中央病院の建替え時期やそれが一般会計に与える影響は。

答 医療環境・財政面を考慮し適切な時期に検討する。国・県の補助金や交付税等によって一般会計への影響は少ないと考える。

問 耕作放棄地をこれ以上増やさぬよう農地登録窓口の創設を。

答 本市では、農業委員会の業務として土地所有者の意向確認等を行っているため、特に設置は考えていない。

亀井 議員

問 カラス捕獲用のオリ購入、わな猟免許取得等に対して助成ができないか。

答 有害鳥獣駆除対策協議会の中で検討していく。

問 後期高齢者医療保険料の徴収事務は、高齢者に分かりやすいように改善すべきである。

答 納付書発送時に分かりやすい文書を添付するなど改善していく。

保実 議員

問 投票所の再編計画の進捗が遅れているのではないか。

答 投票区の有権者数、地域性など見直し基準を定める中で、再編時期も含め総合的に検討していく。

平岡 議員

問 現在実施している市職員の賃金カットは、予定どおり平成26年3月に終了すべきである。

答 期間限定で実施しており、平成26年3月までで終了する。

問 市立三次中央病院に肛門科を新設する考えはないか。

答 本院の外科は、診療科を細分化せず総合的な診療を行っており、肛門疾患についても遠慮なく来院いただきたい。

問 自主防災組織の活動において事故が起こった場合の責任はどうなっているか。

答 作業を伴う部分は消防団の業務であり、自主防災組織の方々が危険な箇所へ近づかない業務内容となるよう指導する。

吉岡 議員

問 総合計画の見直しには、多くの市民の提案や評価及びその情報公開が大事であるが、現状では不十分である。

答 市民まちづくり塾、アンケート調査等から意見を積み上げ、審議会で議論をしており、その内容もフェイスブック等で情報公開している。

問 新総合計画の策定に当たっての基本的な考えを伺う。

答 きずなで結ばれ、活力と誇りに満ちた三次、市民の幸せの実現をめざし策定するものである。

鈴木 議員

問 補助金事業で整備された施設等の検査方法は。

答 和牛の里創造事業の完了検査については、現地確認を行っている。

小田 議員

問 旧長寿村の利活用については、建物を取り崩し、土地を売却することが最善だと思うがどうか。

答 有利な財源の活用も含め、解体も視野に早い時期に判断していく。

●三次市新庁舎建設調査特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成25年7月25日(木)～26日(金)
視察日 香川県さぬき市及び岡山県井原市

本委員会は、市役所庁舎・その他公共施設における受動喫煙防止対策及び新庁舎で採用する円形対面式議場での議会運営等について視察を行った。

香川県さぬき市は平成の大合併において、平成14年4月に全国に先駆けて5町が合併して誕生した。

本庁舎は平成12年に旧志度町で建設された庁舎を利用し、その他の旧庁舎に教育委員会や水道局を配置する分散型を採用されている。

本庁舎、支所及び出張所10施設のうち、敷地内禁煙は1施設、建物禁煙が4施設、残り5施設が分煙であり、現在、新たな健康増進計画の策定に併せて、安全衛生委員会並びに職員共済会において、すべての施設を建物内禁煙以上の対応とするための審議・検討が行われている。また先方からも三次市の取組も参考にしたいとの提案もあり、今後、お互いの実施状況について、双方で情報共有することとなった。

岡山県井原市は平成17年3月に1市2町で合併している。市役所庁舎は、合併前の井原市において、平成15年7月、市制施行50周年記念事業の一環で建設されたものである。

地上5階建、鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)で庁舎玄関を入ると4

階フロアまでが吹き抜けの市民サロンが設置されており、ゆったり、そして近代的な市役所庁舎であった。

5階に位置する議場での円形対面式は「議会と執行部が市勢発展のため、同じ目線で意見を出し合って議論を行う民主的な場であることをシンボリックに表現」とされている。

この円形型は車座になって議論するイメージであり、対立意識の解消が図れること、どの席からも議場全体が見渡せるなど、実際に利用した感想から、「議論しやすい空間」、「そして議場全体で一体感が生まれる」といった意見が多く、この円形対面式議場から新たな議会運営を議員、事務局を含めた議会全体で取り組んでいく気運の醸成が図られたとの実状が確認できた。

この度の視察研修の事例を基に今後とも新庁舎建設に併せて、議会の活性化、より開かれた議会運営のため取組を進める。
(委員長 國岡 富郎)



井原市議会円形議場



●議会改革推進特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成25年8月8日(木)～9日(金)
視察日 大分県中津市及び由布市

本委員会は、議員定数のあり方などについて検討を行うため、これまで議論を深めている2市について視察を行った。

議員定数は、平成23年の地方自治法改正により、その上限数を人口に応じて定めていた規定が撤廃され、現在では、人口以外の明確な基準がある訳ではない。

中津市議会では、改正に当たり、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望を考慮し、類似団体における議員定数や面積、委員会の運営に必要な委員数などを検討の基本項目として、議員定数調査研究プロジェクトを立ち上げ、検討が行われてきた。地方分権時代における適正な議員定数は(現28名)、26名が妥当との結論が出されている。

由布市議会では、議員定数や報酬が、全国的に進められる中、合併時や改正時に既に先行して定数削減を行っており、市民の代表である議会が、市民の意見を市政へ十分に反映させ、かつ議会が十分な議論を尽く

すことが可能となる人数とすることを基本として、議会活性化調査特別委員会で議論を行ってきた。

その結果、現定数(22名)が適正であるとの結論が出されている。

今回の両市で学んだ事項は、本特別委員会の中で、十分な議論を行い、議会改革推進の取組に役立てたい。
(委員長 保実 治)



中津市議会

●行財政改革調査特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成25年10月3日(木)～4日(金)
視察日 兵庫県加古川市及び岡山県津山市

本委員会は、「行政経営改革プランの取組」「事業仕分けの取組」について先進地行政視察を行った。

加古川市議会では、加古川市第5次行革緊急行動計画に規定された取組として職員提案制度を見直すため、かこがわ3Cプロジェクトを行っている。チャンス(担当課への情報提供)・チェンジ(職場で実践した業務改善事例報告)・チャレンジ(市のためになるアイデアの提供)を実施し、事業の立案を実現化に向けて業務改善を促進している。

津山市では、第9次津山市行財政改革大綱を基に3つの改革の柱があり、財政基盤の強化の具体的方策として事業仕分けがある。市民参加による市民評価委員会を設置し、既存の事業を現場・市民の視点で見直すことにより、各事業の無駄をなくし、行政全体の見直しに結び付けている。仕分け結果は要改善・廃止・現行どおり・民間が実施に分かれ、方針として廃止・改

善見直し・民間が実施となった。改善見直しが必要な事業は、予算削減となり事業を縮小し効果的な方法を検討しながら実施している。

本委員会は、今回の視察事例を参考に、今後の審査や政策提言を行っていききたい。

(委員長 大森 俊和)



加古川市議会

●広報広聴常任委員会行政視察研修報告

実施日 平成25年10月9日(水)～10日(木)
視察日 三重県伊賀市及び鳥羽市

本委員会は、今年3月に常任委員会となり、議会だよりの編集のほか、議会報告会の企画立案や新たな広報広聴活動の企画立案が所管事項となった。そのため、新しい所管となった事項について2市の先進地視察を行った。

伊賀市議会の議会報告会については、各定例会終了後、年間約40会場において実施されており、班編成を固定化し、議員任期の間で全ての会場を回ることができるよう配慮されている。また、議会出前講座という取組として、テーマを定め市内の各種団体等との意見交換にも取り組まれている。

執行部へ対しての政策提言を実現させる仕組みの一つとして、政策討論会を実施されている。市民や議員から議題として提出された案件について、議員間で討論を行い、最終的には条例提案に至ったケースもある。

次に訪れた鳥羽市議会では、主に情報通信技術を活用した情報発信等について研修を行った。市議会ホームページでの情報発信に加え、ツイッターやグーグルプラスを活用し、より多くの人に見ていただく取組のほか、現在多くの利用者がいるスマートフォンのアプリケーションLINEを活用し、若い人に向けての情報発信も行われている。また、本会議に加え、ほぼすべての委員会や全員協議会等についてインターネットで

の生放送・録画放送が行われている。更には、アップル社のタブレットコンピュータiPadを全議員が所有し、議場等への持ち込みも許可されている。議案等のペーパーレス化はもちろん、一般質問ではiPadの画面を議場内の大型テレビに映し出すことも可能であり、質問の主旨が理解しやすいと市民に好評のようであった。

本委員会では、インターネットでの生放送実施を提案し、9月から本会議の放送を開始したところであるが、今回の視察事例を参考に、更なる広報広聴の充実に取り組んでいく。

(委員長 平岡 誠)



伊賀市議会

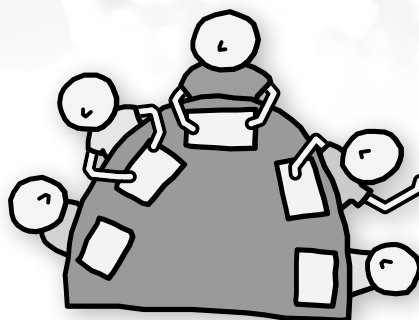
平成25年度

議会報告会の開催について

議会報告会は、地域の皆さんに直接、市議会議員が議会の活動等について報告し、同時に、議会運営や議員活動に対するご意見・ご提言をお伺いするものです。
多くの皆さんのご参加をお待ちしています。

■主な内容

- 第1部 議会報告
 - 1 議会改革の取組状況について
 - 2 常任委員会報告
 - 3 質疑応答
- 第2部 意見交換



■開催日程

開催日	時間	会場	担当
平成25年11月19日(火)	19:00~21:00	君田生涯学習センター	A班
		作木山村開発センター	B班
		神杉コミュニティセンター	C班
平成25年11月20日(水)	13:30~15:30	プラザホール(CCプラザ内)	A班
	19:00~21:00	河内コミュニティセンター	B班
		酒屋コミュニティセンター	C班
		三良坂コミュニティセンター	D班
平成25年11月21日(木)	19:00~21:00	和田コミュニティセンター	A班
		みわ文化センター	B班
		八次コミュニティセンター	C班
		青河コミュニティセンター	D班
平成25年11月22日(金)	19:00~21:00	布野生涯学習センター	A班
		吉舎生涯学習センター	C班
		十日市コミュニティセンター	D班
平成25年11月25日(月)	19:00~21:00	川西コミュニティセンター	B班
		栗屋コミュニティセンター	D班
平成25年11月26日(火)	19:00~21:00	三次コミュニティセンター	A班
		田幸コミュニティセンター	B班
		甲奴コミュニティセンター	C班
		川地コミュニティセンター	D班

■班編成

	総務			教育民生		産業建設	
A班	◎亀井 源吉	福岡 誠志		◎新家 良和	岡田美津子	池田 徹	保実 治
B班	國岡 富郎	山村恵美子		◎宍戸 稔	齊木 亨	◎久保井昭則	吉岡広小路
C班	林 千祐	桑田 典章		竹原 孝剛	鈴木深由希	◎小田 伸次	◎大森 俊和
D班	◎助木 達夫	平岡 誠	須山 敏夫	◎伊達 英昭	杉原 利明	澤井 信秀	小池 拓司

◎班長 ○副班長

議会のうごき

2013(平成25)年
8月1日～10月31日

- | | | |
|-----|---------|--|
| 8月 | 5日 | 第5回臨時会告示、議会運営委員会 |
| | 7日 | 第5回臨時会、議会全員協議会 |
| | 8日～9日 | 議会改革推進特別委員会視察 |
| | 12日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会、
会派代表者会議 |
| | 22日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 |
| | 23日 | 会派代表者会議、産業建設常任委員会 |
| | 26日 | 産業建設常任委員会 |
| | 27日 | 9月定例会告示、議会運営委員会 |
| | 29日 | 新庁舎建設調査特別委員会 |
| 9月 | 5日 | 議会運営委員会、株式会社三次ケーブルビジョン問題
調査特別委員会 |
| | 6日 | 議会運営委員会、9月定例会本会議、予算決算常任委
員会、議会全員協議会 |
| | 9日～11日 | 本会議(一般質問) |
| | 11日 | 広報広聴常任委員会 |
| | 12日 | 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常
任委員会 |
| | 17日～20日 | 予算決算常任委員会 |
| | 24日～25日 | 予算決算常任委員会 |
| | 24日 | 議会運営委員会 |
| | 25日 | 本会議 |
| | 27日 | 広報広聴常任委員会 |
| | 30日 | 議会運営委員会、本会議、議会運営委員会 |
| 10月 | 2日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 |
| | 3日～4日 | 行財政改革調査特別委員会視察 |
| | 8日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 |
| | 9日～10日 | 広報広聴常任委員会視察 |
| | 11日 | 議会改革推進特別委員会 |
| | 15日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 |
| | 17日 | 会派代表者会議 |
| | 18日 | 議会改革推進特別委員会 |
| | 21日 | 広報広聴常任委員会 |
| | 22日 | 株式会社三次ケーブルビジョン問題調査特別委員会 |
| | 23日 | 広島県市議会議長会北部ブロック議員研修会 |
| | 25日 | 広報広聴常任委員会 |
| | 28日～30日 | 産業建設常任委員会行政視察 |
| | 29日～31日 | 総務常任委員会行政視察 |

行政視察受入状況

- | | | |
|-----|-----|-----------------------|
| 10月 | 17日 | 千葉県木更津市(水道事業民間委託について) |
| | 22日 | 茨城県常総市(水道事業民間委託について) |

次期定例会は
12月6日(金)に開会する予定です。

注意 議会は布野支所2階へ
移転しました。

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。

なお、傍聴席(18席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

請願・陳情の提出は
12月4日(水) 午後5時までに

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と、当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

また、市議会のホームページにおいて本会議の様様をインターネット配信しています。ぜひご覧ください。

お問い合わせは 議会事務局へ
TEL 0824-54-7879 FAX 0824-54-2922
Eメールアドレス
gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

文化財

広島県天然記念物

灰塚のナラガシワ (三良坂町灰塚)



ナラガシワは本州の岩手・秋田県以南、四国、九州に分布する落葉高木。雌雄同株で開花期は4月頃。現在では天然林はほとんど見られない。

本樹は幹周約4m、樹高16m、樹齢およそ300年の巨樹で極めて稀な存在である。

大きく広がった枝葉に抱かれるように、根元には小さな祠が祭られている。地域の人たちの守り神として時代の移り変わりを見つめてきたのだろう。

昭和35(1960)年8月25日指定

あとがき

今年には20年ぶりの伊勢神宮の式年遷宮や60年ぶりの出雲大社の大遷宮、56年ぶりとなる2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、日本人にとって大変有り難い年となりました。

しかし、世界を見渡すと中東をはじめ世界中で争いは絶えず、さらには人口の増加、世界の発展により食糧危機やエネルギー問題、地球環境の破壊など、未来は決して明るいものばかりとは言えません。西洋物質文明は行き詰まり、EUやアメリカの衰亡、中国の台頭など、今、時代は大きな転換期です。こんな時代だからこそ、明治以来続く西洋化から一旦立ち止まり、日本人が古来より受け継ぎ、大切にしてきたものとは何か考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

式年遷宮に見られる20年に1度、常に若々しく生まれ変わり続けることで永遠をめざす「常若の精神」で閉塞感漂う時代を打ち破り、この国を未来永劫、譲り渡していけるように。

季節は読書の秋。まずは「古事記」で日本のルーツを辿ってみては。

(杉原 利明)